

經濟財政諮問會議（平成28年第11回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成28年第11回）
議事次第

日 時：平成28年6月28日（火）10:25～10:41
場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

最近の金融・経済情勢について

3．閉 会

(石原議員) 英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受けまして、第11回「経済財政諮問会議」を開催させていただきます。

本日は、特に時間が限られておりますので、事前に通知したお時間での発言とさせていただきます。意見交換の際も、できる限り簡潔にお願い申し上げたいと思います。

最近の金融・経済情勢について

(石原議員) それではまず、麻生議員から、これまでの対応状況につきまして御説明をお願い申し上げます。

(麻生議員) 市場の動向についての資料は、資料1としてお手元に配付しております。

英国の国民投票でEU離脱が決定した後、市場では変動が見られております。市場の安定が極めて重要でありますので、先日24日以降、財務大臣として必要な対応を矢継ぎ早にとったところであります。

まず、先日24日に開催された「英国のEU離脱問題に関する関係閣僚会議」における総理からの御指示を受けまして、同日、G7議長国として財務大臣・中央銀行総裁電話会議を行い、G7の声明を発出いたしております。4ページでございます。併せて、財務大臣・日本銀行総裁共同談話も発出いたしております。5ページであります。それぞれの内容の詳細はお手元の資料を御参照いただきたいと思います。全体として、他のG7諸国とも緊密に連携し、金融市場の安定に万全を期していく、というメッセージを発出いたしております。

25日の土曜日には、財務省・日本銀行・金融庁によります情報交換会合を開催し、足元の市況と今後の対応について意見交換を行っております。そして昨日、月曜日、「金融市場の安定に向けた政府・日本銀行緊急会合」が開催されました。総理からは、これまで以上に為替市場を含む金融市場の動きに注意を払い、G7と協議して必要な対応をとるよう御指示があったところであります。

金融市場はひとまず落ちつきを取り戻している状況ではありますが、総理からの御指示を踏まえて、今後とも日本銀行や他のG7諸国と緊密に連携しながら、世界経済の成長と為替市場を含みます金融市場の安定に万全を期してまいりたいと存じます。

最後に、金融担当大臣として、一言申し上げます。

引き続き、株式市場におきます値動きも含め、金融・資本市場の動向を注視し、市場における不公正取引に対しては、厳正に対処してまいりたいと考えております。本邦金融機関につきましては、総じて足元、ポンド、ユーロ、ドルなどの外貨流動性は潤沢に確保いたしております。したがって、懸念は特にあるわけではございません。各金融機関において、引き続き、金融仲介機能が十分に発揮されることを期待しているところであります。

以上です。

(石原議員) 続きまして、黒田議員、お願い申し上げます。

(黒田議員) 私からは、金融市場の動向等についてご説明いたします。

配付しております資料の1ページをご覧ください。

英国国民投票の結果を受けて、24日金曜日は、世界的に株価が下落しました。日経平均株価は、円高の進行もあって1万5,000円を割り込んだほか、欧州株や米国株も軒並み大幅な下落となりました。

27日月曜日には、わが国の株価は幾分反発し、日経平均株価も1万5,000円台を回復しましたが、米欧市場では、株価が一段と下落するなど、引き続き不安定な動きとなっております。

国際金融市場の動向については予断を許しませんので、引き続き十分に注視してまいります。

2ページをご覧ください。

私は、週末にかけてスイスでB I Sの中央銀行総裁会議に出席し、主要国の中央銀行総裁と意見交換を行いました。そのうえで、上から2段目にあるとおり、「各国中央銀行は、金融市場の適切な機能を支えるための準備を整えている」、そして、「金融市場の機能度と安定性を注視するとともに、緊密に連携していく」との議長声明を公表しております。また、資金の流動性の面では、主要中央銀行は、自国通貨および外貨の流動性に万全を期す旨、声明を出しております。

わが国では、円資金については、日本銀行はきわめて潤沢な資金供給を実施しているほか、ドル資金についても、6中銀のスワップ網を活用して、ドル資金供給オペを毎週実施しております。現状、金融機関や企業の資金繰りに問題は生じていないと判断しておりますが、日本銀行としては、引き続き、円貨および外貨の流動性について、万全の対応を行っていく方針であります。

以上です。

(石原議員) 続きまして、榊原議員から、当面の産業界の動向について御説明をお願い申し上げます。

(榊原議員) 資料3をご覧くださいと思います。

1ページ目、経済界の受け止めでございますが、今回の英国民によるEU離脱の選択は、世界経済の先行きに対する不透明感あるいは不確実性の増大につながる恐れがあると懸念をしております。そこで、第2項でございますが、今回の事態に官民を挙げて対応すべきこととして3点挙げております。

第1は、世界的な為替・金融・資本市場の動揺を早期に収拾するということでございます。今回の事態は、リーマンショックの時とは本質的に異なるわけですが、あらゆるリスクへの万全な備えが必要と考えます。市場関係者には冷静な対応を求めたいと思ひますし、また、政府・日銀に対しては適切な対応を求めたいと思ひます。この点に関しまして、ただいま麻生大臣、黒田総裁からお話ございましたが、先週以来の政府・日銀並びにG7当局の迅速な対応を歓迎したいと思ひます。

第2は、G7が築き上げてきた自由貿易の下でのグローバル化といった成長・繁栄のメカニズムを維持することです。保護主義、孤立主義、ナショナリズムの伝播は、G7各国のリーダーが協調して断ち切る必要があると考えます。この点、先のG7サミットでも認識が共有されておりますので、G7の議長国である安倍総理が先導してリーダーシップを発揮されることを期待したいと思います。

第3は、日本経済への影響を回避するということですので。円高や株安が進行しますと企業収益が悪化する。企業や消費者マインドにも影響が及びます。これによって慎重経営あるいは節約志向が助長されないようあらゆる手当てを尽くすべきと考えます。とりわけ中堅・中小企業への影響が大きいということで、特段の手当てが必要と考えます。

大胆な経済対策を含む政策の総動員など、政府・経済界を挙げて現下の事態に最優先で対応する必要があると考えます。そのためにも、引き続き政府・日銀による適時適切な対応並びにメッセージの発信をお願いしたいと思います。

資料の2ページ目でございますが、参考と書いてございます。今回の離脱問題に関する経済界の当面の受け止めに整理したものでございます。

各業界ともに今回の結果が世界経済あるいは日本経済に与えるインパクトについて大きな懸念を持っておりますが、自社のビジネスへの影響については比較的冷静に受け止めております。全体としては、今後の動向を注視したいというのが共通認識でございます。個別業界の受けとめをここにまとめてございますが、例えば自動車、機械業界では、EU全体での分業体制に影響が及ぶ。また、商社その他では事業戦略の見直しが必要といった声が出ております。

次に、今後の関心事項ということですが、為替レートの安定、日EU・EPAの早期実現に加えて、下段に参考2と書いてございますけれども、制度的な変更については、例えば第1項の対EU無関税の存続、変更といった関税の問題。第2項の資金移転に関する税制の問題。金融関係ですが、第4項のEU単一パスポートの在り方の問題。第5項の製品の基準・認証などのEU規則の問題といったところに大きな関心が寄せられております。

私からは以上でございます。

(石原議員) 時間も限られておりますが、御意見を賜りたいと思います。

どうぞ、高橋議員。

(高橋議員) 2点申し上げたいと思います。

まず第1点、政府においてはデフレ脱却、経済再生が腰折れしないよう取り組むことが重要です。その点で、英国のEU離脱の実体経済への影響について注意深くチェックしつつ、経済対策の内容については、一時的な需要刺激策よりも成長力を強化する取組、企業や消費者の将来不安を取り除く取組を重視すべき。効果の高い施策に重点化するべく準備を進めていく必要があると思います。

第2点、TPP協定の早期発効、日EU・EPAの早期締結など、貿易・投資の自由化に向けた取組が今後より重要となると思います。TPP協定や法案の早期承認を通じて日

本が貿易・投資の自由化に向けた中核的な役割を果たしていくべきと思います。

以上です。

(石原議員) では、伊藤議員、新浪議員、鈴木副大臣、お願いします。

(伊藤議員) 当面の市場の動揺については、今、御説明があったようにぜひ進めていただきたいと思いますけれども、問題は第二波、第三波、第四波をどう考えるかということで、我々が今、想定できないようなことが色々と起きるかもしれないし、あるいは起きないかもしれない。市場の言葉を使いますと、不透明性と不確実性が非常に高まるということで、日本から見て3点だけ申し上げたいと思います。

1点目は、ここで何度も申し上げてきましたように、新興国リスクが非常に高い中で、日本の成長をどう考えるかというところに、EUの状況について今後きちんと見ていく必要があるということ。

2点目は、EUとも英国とも連携を強化していくという意味で、EPAを着実に進めていただきたい。

3点目は、アベノミクスの中で我々が持っている膨大な金融資産をどうリスク資産に回しながら国民の投資を回していくかということがずっと問われてきたわけですけれども、国民に過剰な不安感があると、これが頓挫する可能性がある。このところは、投資にどう資金を回していくかということも、もう一回取り組んでいただきたいと思います。

(石原議員) 新浪議員。

(新浪議員) 注意すべきは、先ほど榊原議員からありましたように、世界中で、先々についてネガティブな不確実性が蔓延してきている。人々が将来のネガティブなイベントに備えて蓄えていこうとか、こういうマインドが広がり、消費や投資が縮こまっていくのではないかという恐れがあると考えます。

我が国においては、この影響について乗り切っていくためには、まず将来の不安を取り除く施策を早急に進めていくべきだと私は思います。その中で最重要なのは、子育て、年金、医療、介護のような社会保障のセーフティーネットをよりしっかりと民間の知恵も入れて効果的に機能させ、国民に安心感を醸成する政策が必要だと思います。社会保障の充実に向けては、歳出改革によるワイズ・スペンディングを担保しつつ、また、所得の再分配も検討し、係るネガティブな不確実性を打破していくことが必要だと思います。これら施策を実行すべく、アベノミクスの成果を大いに活用して、早急に行うべきだと考えます。

(石原議員) 鈴木副大臣。

(鈴木経済産業副大臣) 先週金曜日の閣僚会議での総理御指示を踏まえ、国内中小企業等を含め実体経済の影響分析と対応について、我々は着手いたしております。

具体的には、林大臣出席の下、英国進出企業等との意見交換会を開催し、Brexitによる懸念事項の聴取等を実施するとともに、経済産業審議官を英国等に派遣して、徹底的な情報収集を実施いたしております。また、中小企業団体等やジェットロに相談窓口を設置するなど、急ぎ取り組んでいるところでございます。

経済産業省としましても、中小企業を含めた国内の産業や実体経済への影響を見極め、対応に万全を期す考えでございます。

以上です。

(石原議員) よろしいでしょうか。

それでは、ここでプレスを入室させます。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理、よろしくお願いいたします。

(安倍議長) 英国のEU離脱に係る国民投票の結果を受けて市場が変動する中、我が国は、G7議長国として、迅速にG7財務大臣・中央総裁会議を開き、共同声明を発出しました。

金融システムの流動性が十分にあること、G7各国が引き続き市場の安定に向けて協力することなど、国際社会の一致した意志を全世界、特に市場にしっかりと示すことができたと考えています。昨日の東京市場はひとまず落ちつきを取り戻しましたが、まだ、不透明感、リスク懸念も残っています。引き続き為替・株式市場をしっかりとウォッチし、細心の注意を払っていきます。市場の安定に全力を尽くすという強い意志をG7が一致協力してマーケットに発信し続けることが重要であります。

実体経済への影響については、中長期的に現れてくる可能性があり、今後、注意深く見ていく必要があります。本日は、榊原議員から産業界の当面の動向について報告をいただきました。世界経済の成長に向け、あらゆるリスクの芽を一つひとつ確実に摘んでいかなければなりません。日本の実体経済、とりわけ国内の中小企業の活動に影響が出ないよう万全を期してまいります。経済界におかれても、取引先の中小企業への取引条件等について十分な配慮をお願いしたいと思います。

麻生大臣には、黒田総裁と連携の上、為替市場を含む金融市場の動きに、これまで以上に注意を払っていただきたいと思います。また、他のG7諸国と緊密に協議し、経済・金融面での必要な対応を機動的にとっていただきたいと思います。

黒田総裁には、引き続きG7各国の中央銀行と緊密に連携し、市場の流動性の確保に努めていただきたいと思います。併せて、英国で事業活動を行う日本企業を含め、資金に目詰まりが起きないよう、潤沢な資金供給により、金融仲介機能を支えていただきたいと思います。

石原大臣には、関係閣僚と協力しつつ、実体経済の分析・把握に努め、経済運営に遺漏のないように取り組んでいただきたいと思います。

林大臣には、国内中小企業等について、実体経済面の影響が出ないよう対応をしっかりと行っていただきたいと思います。

(石原議員) 総理、ありがとうございました。

それでは、プレスの皆様、御退室をお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(石原議員) それでは、これで「経済財政諮問会議」をお開きとさせていただきます。

ありがとうございました。